

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	藤原英子
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
環境体験、自然学校事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつむむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
兵庫県教育委員会補助金交付要綱		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
心身共に調和のとれた健全な児童の育成のため、また、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり等を実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心を育むため、豊かな自然環境の中で集団生活を通じて、自然とのふれあいや人とのふれあいを体験する。		補助金の支給	○ 有	無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
小学校3. 5年児童	左記対象者	環境体験、自然体験・長期の宿泊訓練等を通して、規範意識や思いやり、命の営み大切さ等の心を養う。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一般	会計		
細目名	教育指導事業				細目名					細目名				
予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業
	10	1	3	1										

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			7,646	7,102	7,204	
コスト の内訳	直接事業費	千円	6,634	6,090	6,192	
	所属内間接費					
	人件費		1,012	1,012	1,012	
	投入人員	人/年	0.11	0.11	0.11	
財源 内訳	国・県支出金	千円	2,803	2,999	2,879	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		4,843	4,103	4,325	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1	実施計画書の作成	各事業実施校による	随時	月	4月中旬	4月下旬	4月下旬
2	補助金申請事務	補助金交付申請・請求 手続きによる	随時	月	随時	随時	随時
3	事業実施	各事業実施校による	随時	月	随時	随時	随時
4	実績報告業務	補助金交付申請・請求 手続きによる	事業終了時早急に実施	月	随時	随時	随時
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [環境体験、自然学校事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績(見込)	23 年度目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
県自然学校評価検証委員会方策の該当数	個	30	30	30	事業の一層の充実を図るための方策(6方策)

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		○ 高い		高くない		把握なし	
		緊急性は			高い	○ 高くない			
		利用者・対象者数は			増加		減少	○ 横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は		○ ない		ある		把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		○ ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は		○ ない		ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		○ ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		○ ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		○ ない		ある		把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		○ ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		○ ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		○ ない		ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		○ ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		○ ない		ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			ない	○ ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		○ ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は		○ ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		○ ある		ない			
		前年より成果が上がって		○ いる		いない		横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は		○ 高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		○ いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		○ 大きい		大きくない			
市場化の 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能		
	市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性				1.改善の余地はない				○ 2.改善の余地がややある	
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要	

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 環境体験、自然学校事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 体験事業を実施する目的は、豊かな自然環境の中で集団生活を通じて、自然や人とのふれあいを体験することで、美しさに感動する豊かな心を育むみ、生きる力を育成することである。 各体験事業について実施効果、分析及び評価するため、児童生徒からアンケート調査をする。 自然学校については、自然学校検証委員会を開催し、事業実施の効果を検証する。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 今年度、国立淡路青少年交流の家と連携して自然学校の検証を行い、来年度以降の自然学校に生かしていけるようにする予定である。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 単に“思い出づくり”にならないよう、事前・事後の指導を充実させ、ねらいを明確にした体験活動にしていきたい。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
検証委員会の結果を踏まえて、よりよい体験活動につなげてほしい。									